



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6072 URL https://jiban-holdings.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新美 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)玉城 均 (TEL)03(6265)1834
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,877	△18.7	△48	—	△58	—	△95	—
2023年3月期	2,308	4.1	108	—	101	—	73	—
(注) 包括利益	2024年3月期		△92百万円(—%)		2023年3月期		81百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2024年3月期	△4.15	—	△7.6	△3.4	△2.6			
2023年3月期	3.21	—	5.5	5.7	4.7			
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期		—百万円		2023年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2024年3月期	1,600	1,256	78.5	54.61				
2023年3月期	1,829	1,321	72.3	57.92				
(参考) 自己資本	2024年3月期		1,256百万円		2023年3月期		1,321百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△4	△40	△64	963
2023年3月期	146	1	△0	1,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940	△3.4	11	—	9	—	0	—	0.02
通期	2,000	6.5	51	—	48	—	25	—	1.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	23,148,000株	2023年3月期	23,148,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	141,421株	2023年3月期	326,170株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	22,940,979株	2023年3月期	22,826,145株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は純粋持株会社であるため、「2025年3月期の個別業績予想」は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が進む一方で、長期化しているウクライナ情勢や中東情勢の悪化、世界的な金融引き締め等による円安や資源価格の高騰等もあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場においては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数（※1）の合計は353,237戸（前年同期比10.0%減）となりました。持家の着工戸数は219,622戸（前年同期比11.5%減）、分譲住宅（一戸建て）の着工戸数は133,615戸（前年同期比7.4%減）となっております。

これらの環境において、当連結会計年度は、収益性の高い「地盤事業」「BIM Solution事業」に経営資源を投下し、「JIBANGOO事業」は建築事業の請負から設計監理や案件紹介にシフトすることで当社グループの収益構造を再構築し、収益性を向上させる方針で取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,877,353千円（前年同期比18.7%減）、営業損失は48,738千円（前年同期は営業利益108,577千円）、経常損失は58,695千円（前年同期は経常利益101,972千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は95,308千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益73,284千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

<地盤事業>

当連結会計年度の売上高は1,564,557千円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益219,843千円（前年同期比2.7%減）となりました。

国内の住宅市場は依然として厳しい状況にありますが、営業体制の強化をし、既存顧客との関係強化・新規取引先の開拓に取組みました。また、2023年4月に地盤改良工事業者会として『地盤工事適正化ネットワーク』を設立し、「ずさんな設計・施工」「土質に対して不適切な工法の選択」により発生していた地盤沈下事故をなくし、経営理念である「生活者の不利益解消」の実現に向けた取組みを開始しております。同時に、当社グループの独自基準に賛同いただいた工事業者に、解析の結果、地盤改良工事が必要と判断された案件を紹介するサービスを新たに開始しております。

<BIM Solution事業>

当連結会計年度の売上高は254,955千円（前年同期比6.2%減）、セグメント損失80,787千円（前年同期はセグメント利益68,004千円）となりました。

BIM Solution事業を当社グループの新たな柱とすべく、営業体制の強化をすると共に、BIM（※2）の生産拠点であるJIBANNET ASIA CO., LTD.において、生産性・品質管理体制の向上、技術力向上のためのオペレーターの育成と新規採用に取り組んでおりましたが、住宅市場における資材や人件費高騰の影響を受け、販促ツールとしても利用されていたパース・ウォークスルー動画の受注が想定よりも低調に推移しました。一方で、人材育成期間を加味した先行投資により固定費が増えておりました。このため、需給バランスに応じた生産体制となるように、過剰人員の整理並びに外注先を開拓・活用し、固定費率を下げよう取り組んでおります。

また、3Dスキャン撮影とBIMモデリングを活用した既存建物のデジタルツイン化技術が京都市で採用される等、新たな取組みを開始しております。

<JIBANGOO事業>

当連結会計年度の売上高は64,889千円（前年同期比80.6%減）、セグメント利益10,680千円（前年同期はセグメント損失36,762千円）となりました。

前期受注分の新築案件の引き渡しがありましたが、収益性を高めるため請負から設計監理や案件紹介にシフトしており、27件の実績を計上しております。前年同期比で売上高は減少しておりますが、セグメント利益を計上することが出来ました。

（※1）国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。

（※2）BIM: Building Information Modeling

コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状態は下記の通りであります。

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は1,600,584千円となり、前連結会計年度末に比べ229,054千円減少いたしました。流動資産は1,474,265千円となり、前連結会計年度末に比べ221,136千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が107,936千円減少、売掛金が47,058千円減少、流動資産のその他に含まれる立替金が49,614千円減少したことによるものであります。固定資産は126,319千円となり、前連結会計年度末に比べ7,918千円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が10,786千円増加、繰延税金資産が23,418千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は344,186千円となり、前連結会計年度末に比べ163,515千円減少いたしました。流動負債は238,344千円となり、前連結会計年度末に比べ58,339千円減少いたしました。これは主に、未払金が14,788千円減少、未払法人税等が37,619千円減少したことによるものであります。固定負債は105,842千円となり、前連結会計年度末に比べ105,176千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が109,992千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は1,256,398千円となり、前連結会計年度末に比べ65,539千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失95,308千円の計上、自己株式が37,385千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ107,936千円減少し、963,944千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は4,290千円（前年同期146,597千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失66,522千円、減価償却費28,800千円、売上債権の減少41,844千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は40,583千円（前年同期1,367千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15,993千円、無形固定資産の取得による支出24,764千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は64,166千円（前年同期24千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出64,166千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要な事業領域である国内住宅市場においては、資材価格の高騰や住宅ローン金利の上昇懸念等もあり、新設住宅着工戸数は減少し、依然として厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、「地盤事業」「BIM Solution事業」に経営資源を投下し、地盤事業では、引続き、営業体制の強化をすると共に、既存顧客との関係強化・新規開拓に取り組んでまいります。BIM Solution事業は、先行投資により過剰となっていた人員を整理・オフィスの縮小・外注先の活用により、増大していた固定費を削減し、需給バランスに応じた生産体制を構築し、収益性を向上させてまいります。

これらの取組みによる2025年3月期連結業績予想は、以下のとおりであります。

	2024年3月期 実績	2025年3月期 業績予想	当期比	
	金額 (千円)	金額 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,877,353	2,000,000	122,646	6.5
営業利益又は営業損失(△)	△48,738	51,000	99,738	—
経常利益又は経常損失(△)	△58,695	48,000	106,695	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△95,308	25,000	120,308	—

なお、上記の業績予想は、本資料公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,881	963,944
売掛金	287,253	240,194
電子記録債権	40,017	45,795
商品	9,202	8,988
未成工事支出金	11,643	—
仕掛品	3,088	3,334
貯蔵品	468	422
前払費用	61,070	68,528
未収入金	158,246	148,144
その他	74,588	22,877
貸倒引当金	△22,058	△27,966
流動資産合計	1,695,401	1,474,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,284	8,284
減価償却累計額	△1,366	△1,982
建物及び構築物（純額）	6,917	6,301
機械装置及び運搬具	9,840	7,840
減価償却累計額	△9,839	△7,839
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
その他	57,186	67,762
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,740	△44,652
その他（純額）	17,445	23,109
有形固定資産合計	24,363	29,411
無形固定資産		
ソフトウェア	34,032	46,316
ソフトウェア仮勘定	11,320	—
のれん	1,689	—
その他	766	13
無形固定資産合計	47,808	46,329
投資その他の資産		
出資金	—	1,000
長期貸付金	7,612	7,876
繰延税金資産	25,472	2,054
その他	29,321	40,526
貸倒引当金	△340	△879
投資その他の資産合計	62,065	50,577
固定資産合計	134,238	126,319
資産合計	1,829,639	1,600,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,080	57,269
工事未払金	8,760	—
短期借入金	4,166	49,992
未払金	49,062	34,274
未払法人税等	37,619	—
賞与引当金	25,002	34,515
その他	94,991	62,293
流動負債合計	296,683	238,344
固定負債		
長期借入金	155,834	45,842
損害補償引当金	55,184	60,000
固定負債合計	211,018	105,842
負債合計	507,701	344,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,162	491,162
資本剰余金	24,740	19,300
利益剰余金	859,524	758,868
自己株式	△65,622	△28,236
株主資本合計	1,309,804	1,241,093
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,133	15,304
その他の包括利益累計額合計	12,133	15,304
純資産合計	1,321,937	1,256,398
負債純資産合計	1,829,639	1,600,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,308,364	1,877,353
売上原価	1,379,032	1,068,134
売上総利益	929,332	809,219
販売費及び一般管理費	820,754	857,957
営業利益又は営業損失(△)	108,577	△48,738
営業外収益		
受取利息	465	130
未払配当金除斥益	153	—
助成金収入	—	551
受取保険金	—	1,300
保険解約返戻金	329	—
その他	3,007	1,008
営業外収益合計	3,955	2,989
営業外費用		
支払利息	—	67
為替差損	9,385	5,972
訴訟関連費用	—	6,685
その他	1,174	220
営業外費用合計	10,559	12,946
経常利益又は経常損失(△)	101,972	△58,695
特別利益		
固定資産売却益	322	—
特別利益合計	322	—
特別損失		
固定資産売却損	448	—
固定資産除却損	—	87
投資有価証券評価損	3,029	—
事業構造改善費用	—	7,739
特別損失合計	3,477	7,827
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	98,817	△66,522
法人税、住民税及び事業税	36,474	5,367
過年度法人税等	12,390	—
法人税等調整額	△23,333	23,418
法人税等合計	25,532	28,786
当期純利益又は当期純損失(△)	73,284	△95,308
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	73,284	△95,308

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	73,284	△95,308
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,420	3,171
その他の包括利益合計	8,420	3,171
包括利益	81,704	△92,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,704	△92,137
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,162	24,740	786,240	△65,622	1,236,520
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	73,284	—	73,284
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	73,284	△0	73,284
当期末残高	491,162	24,740	859,524	△65,622	1,309,804

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,713	3,713	1,240,233
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	73,284
自己株式の取得	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,420	8,420	8,420
当期変動額合計	8,420	8,420	81,704
当期末残高	12,133	12,133	1,321,937

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,162	24,740	859,524	△65,622	1,309,804
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△95,308	—	△95,308
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△10,788	—	37,386	26,598
自己株式処分差損の振替	—	5,347	△5,347	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△5,440	△100,656	37,385	△68,710
当期末残高	491,162	19,300	758,868	△28,236	1,241,093

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,133	12,133	1,321,937
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△95,308
自己株式の取得	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	26,598
自己株式処分差損の振替	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,171	3,171	3,171
当期変動額合計	3,171	3,171	△65,539
当期末残高	15,304	15,304	1,256,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	98,817	△66,522
減価償却費	23,157	28,800
のれん償却額	2,027	1,689
投資有価証券評価損益(△は益)	3,029	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,448	9,602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,152	6,446
損害補償引当金の増減額(△は減少)	30,361	4,815
受取利息及び受取配当金	△465	△130
株式報酬費用	4,795	19,121
支払利息	—	67
売上債権の増減額(△は増加)	△28,524	41,844
棚卸資産の増減額(△は増加)	101,280	11,635
前払費用の増減額(△は増加)	112,498	△13,961
未収入金の増減額(△は増加)	△97,936	11,297
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,998	△28,605
未払金の増減額(△は減少)	7,315	△12,025
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△89,036	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,838	△18,032
有形固定資産売却損益(△は益)	126	—
有形固定資産除却損	—	87
助成金収入	—	△551
事業構造改善費用	—	7,739
受取保険金	—	△1,300
その他	14,733	46,919
小計	172,722	48,938
利息及び配当金の受取額	462	128
利息の支払額	—	△67
保険金の受取額	—	1,300
法人税等の支払額	△15,200	△54,590
過年度法人税等の支払額	△11,387	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,597	△4,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,564	△15,993
有形固定資産の売却による収入	736	—
無形固定資産の取得による支出	△18,794	△24,764
貸付けによる支出	△5,781	△2,700
貸付金の回収による収入	34,293	4,870
敷金及び保証金の差入による支出	△804	△1,021
敷金及び保証金の回収による収入	—	24
預り保証金の受入による収入	1,282	—
出資金の払込による支出	—	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,367	△40,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△24	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
長期借入金の返済による支出	—	△64,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24	△64,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,894	1,103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,835	△107,936
現金及び現金同等物の期首残高	918,046	1,071,881
現金及び現金同等物の期末残高	1,071,881	963,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部制を敷いており、各事業部はサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「地盤事業」、「BIM Solution事業」及び「JIBANGOO事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「地盤事業」は、主に地盤解析・地盤調査・部分転圧工事等の販売を行っております。

「BIM Solution事業」は、主にBIMを活用したモデリング業務・3Dパース（完成予想図）・ウォークスルー動画やVR等の販売を行っております。

「JIBANGOO事業」は、住宅の新築または増改築の設計、施工、不動産等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,701,942	271,771	334,650	2,308,364	—	2,308,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,017	—	—	28,017	△28,017	—
計	1,729,960	271,771	334,650	2,336,382	△28,017	2,308,364
セグメント利益又は損失(△)	225,885	68,004	△36,762	257,127	△148,550	108,577
その他の項目						
減価償却費	3,259	3,649	67	6,977	16,179	23,157

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,557,508	254,955	64,889	1,877,353	—	1,877,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,048	—	—	7,048	△7,048	—
計	1,564,557	254,955	64,889	1,884,402	△7,048	1,877,353
セグメント利益又は損失(△)	219,843	△80,787	10,680	149,736	△198,474	△48,738
その他の項目						
減価償却費	3,595	9,910	—	13,506	15,294	28,800

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	57.92円	54.61円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	3.21円	△4.15円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	73,284	△95,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	73,284	△95,308
普通株式の期中平均株式数(株)	22,826,145	22,940,979

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,321,937	1,256,398
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,321,937	1,256,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22,821,830	23,006,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。